「主要施策の成果及び基金の運用状況説明書」について

本書は、地方自治法第 233 条第 5 項に基づく令和元年度の主要な施策の成果及び同法第 241 条 第 5 項に基づく基金の運用状況を説明する書類です。 【記載例(施策)】

評価・検証シート【施策】

令和 元 年度

【所管部局】企画総務部

施策名

(計画の実現に向けて第3章) 効果的・効率的な行政運営を進める

この施策の目的を記載しています。

大牟田市まちづくり総合プランから引用しています。

1. 計画(Plan)

意図(どういう状態になることを狙っているのか)

本市を取り巻く社会背景が絶えず変化する中、将来に向けたまちづくりを確実に推進していくため、限られた資源で最大の効果を生む、経営の視点に立った効果的で効率的な行政運営を進めます。

指標名		H28	H29	H30	R元	指標・目標値設定の根拠				
まちづくり総合プラン 目標達成率			100	100	100	まちづくり総合プランに掲 げる施策の成果指標の達成				
	実績値 (%)	89. 9	88. 9		施策の達成状況を数値等で測るため、指標					
	達成度 (%)	89. 9	88. 9		を設定し、その目標値と実績値、達成度を 年度別に記載しています。					

- 2. 実行(Do)→ 構成事業の実施による
- 3. 検証・評価と今後の方向性(Check & Action)

指標の動きに対する要因の分析や、事業実施により得られた成果を記載しています。

- (1) 指標達成度に対する要因分析(①構成事業が与えた影響
- ・行政評価やアクションプログラムのローリングなどの一 より、施策や事業の評価検証を行いながら、より効果的なもの た直し、改善を行うことで、ま ちづくり総合プランに掲げる全37施策において、おおむねと標を達成することができました。
- ・行政資源が限られてくる中、R元年度は、本市を取り巻く環境等の変化を踏まえた人材育成基本方針を改訂するとともに、新たな定員管理計画である「職員配置適正化方針 2020 (R2~5 年度)」を策定したところであり、今後、さらに効果的・効率的な行政運営を進めていきます。
- ・業務最適化計画に基づき取り組んだ業務最適化推進事業においては、最終年度となった R 元年度までに、実施: 12 方策、一部実施: 10 方策、実施見送りが 10 方策となりました。今後も継続して業務の見直しを行う必要があります。
- ・長期的(2035年)視点をもった組織機構見直しの基本方針の取りまとめに向け、庁内ヒアリング等を重ねましたが、将来的な社会ニーズ等、様々な環境変化が予測される中で、長期的な見通しが難しく、基本方針の取りまとめは見送ることとしました。

(2) 今後の方向性((1) の要因分析を踏まえ、施策目的達成に向けた

・R2 年度からは、第6次総合計画がスタートします。引き続き、 策を確実に推進していくため、施策及び事業の評価検証を行い、 サイクルの推進による成果重視型の行政運営を進めます。 指標達成度に対する要因分析 を踏まえ、次年度以降の方向 性を記載しています。

上施

- ・人口減少や少子高齢化が進む中、本市が行政運営に投入しうる行政資源は今後ますます限られてきます。簡素で効率的、且つ安定した行政運営を継続的に行っていくために、引き続き業務見直しを進めるとともに、計画的な職員配置や人材の育成、広域連携の推進など、効果的で効率的な行政運営に取り組んでいきます。
- ・総合計画の推進や短・中期的な行政課題に対応するための組織機構の見直しについては、引き続き、検討し実施していきます。

(企画総務部長 岡田 和彦)

4. 施策推進の視点と各構成事業

4. //	也束推進の祝品と合情成争未		成果指标	評価結果						
No.	事業名	所管課	指標名	単位	R 元目標 R 元実績	結果検証 ・分析	今後の 方向性			
[視点 1] 成果重視型の行政運営の推進										
1	総合計画 事業の達成状況を数値 め、指標を設定し、当		行政評価の実施	施策	37 37	順調	継続			
2	まち・ひ と実績値を記載してい 捗管理事業	います。	総合戦略 KPI 達成率 (平均)	%	100 93. 2	順調	継続			
[視]	[視点 2] 行政運営の基盤づくり									
3	【重点】適正な公共調達推進事業	契約検査室	発注事務の改善数	件	3 2	やや遅れ	継続			
4	【重点】業務最適化推進事業	人事課	未実施の方策(16 方策) に係る検証	方策	5 6	順調	終了			
5	民間活力等導入推進事業	総合政策課	指定管理者制度導入施設におけるモニタリング評価点(適切:4点)	点	平均 4.0 点以上 平均 4.0 点	順調	継続			
6	【重点】定員管理事業	人事課	職員数(R2. 4. 1)	人	812 786	順調	継続			
7	人事・人材育成トータルシステム推 進事業	人事課	職員のやる気・モチベ ーション向上度数 (5 点 満点)	点	平均 4.0 点以上 3.41	順調	充実			
8	【重点】組織機構整備事業	総合政策課	段階的な組織機構の見 直し	-	実施 未実施	遅れ	改善			
9	労働安全衛生マネジメントシステ ム運用事業	職員厚生課	安全衛生活動評価値	値	98. 7 98. 9	順調	継続			
10	心とからだの健康づくり推進事業	職員厚生課	職場環境改善のための グループミーティング 実施率	%	94. 2 94. 3	順調	継続			
[視点 3] 広域連携の推進										
11	定住自立圏構想推進事業	総合政策課	第2次共生ビジョンKPI 達成率(平均)	%	100 86. 4	順調	継続			

※「総合計画策定事業」は評価対象から除外しています。

事業の実施状況や達成度を総合的に判断 し、以下の4段階から評価しています。 「大変順調」「順調」「やや遅れ」「遅れ」 次年度以降の事業の方向性を、 以下の6つから示しています。 「継続」「改善」「充実」 「縮小」「休廃止」「終了」

施策の目的を達成するために行う事務事業の一覧を掲載しています。 このうち、各部局が重点として掲げた事務事業には【重点】を示しています。 また、次頁以降で各構成事業の実施状況等を記載しています。

評価・検証シート【事業】

5. 構成事業

(具体策)

【決算額】政策経費事業…金額掲載(千円単位)、事務事業経費事業…-総合計画進捗管理事業 事 業 名 決算額 及び事業の評価・ ・まちづくり総合プランの着実な推進を図るため、行政評価による全 22 事業の おける施策の構成事 検証を行いました。また、評価結果などを踏まえ、第6次2000 実 施 状 況 業について協議し、新たなアクションプログラムを • 行政評価(含め、各部局 1 当事業に要した費用のうち政策経費分のみを記載しています。 における 的な方法を検 ただし、人件費は含んでいません。 課 題 討するこ ・行政評価の様式や手法等の変更などの見直しを行い、まちづくり総合プランに掲げる施策 今後の の効果的で効率的な総合計画の進捗管理を実施します。その結果を次年度の予算編成やア 方 向 性

クションプログラムの見直しに活かし、各施策・事業の効果を高めます。

	事業	名	まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗管理事業	決算額	_
2	事業の実施状態	の 況	観光及 事業実施において生じた問題 を推進し につい 点や課題を記載しています。	市街地活性化 ました。さら 向け申請を行	スームページで公表しましや世界文化遺産の活用、に、絵本美術館整備事業で、採択されました。 略を策定しました。
	課	題	第1期総合戦略で掲げた KPI は9割以上を達成して アクションプログラムのローリングに合わせ、各事 す。		
	' ~	の 性・ :)	・総合戦略の各事業について進捗管理を行うとともに、 ながら、事業の検討を 着実な実施を四、次年度以降の方向性についる。 まえた具体的な改善策につい	て、問題点及で	した事業の [。]
3	事業	名	【重点】適正な公共調達 在正事未 ()。 生点事未 () が	, (記載して	
4	事業	名	【重点】業務最適化推進事業≪6. 重点事業 参照≫		

【記載例(重点事業)】

評価・検証シート【事業】

6. 重点事業

事業名	適正な公共調達推進事業								
指標名		H28 H29 H30 R元 指標·目標値							
発注事務の改善数	目标 上 実績値(件)	3	3 事業の達成状況を数値等で測るため、 発注事務						
	達成度(%)	100	100 指標を設定し、その目標値と実績値、						
事業の実施状況			(達成店	を平度別	川〜記載し	しいます。			

- ・公共工事の品質確保の観点から、競争入札の最低制限価格及び低入札調査価格の算定基準を改正しました。
- ・契約の適正化を図るため、改正民法等の施行に合わせ、公共工事標準請負契約約款を改正しました。
- ・総合評価方式条件 評価基準・評価項目等の見直しを検討しました。 当事業に要した費用を記載しています。 ただし、人件費は含んでいません。

決 算			围	県	起債	エ の曲	凯田+语
決算額	8, 368	千円				施において生	
(次年度への繰越		千円)			点や説	題を記載して	います。

課題

- ・総合評価方式条件付き一般競争入札について、R元年度末で本格運用後5年を経過することから、評価基準等の 見直しを検討した結果、最終的な整理が必要となっています。
- ・法令等の改正や社会情勢の変化に合わせ、発注事務の点検・見直しが必要です。

今後の方向性(具体策)

- ・人材・資器材の効果的な活用や担い手の処遇改善に資する観点から、継続的に発注工事の施工時期の平準化に 資するよう取組み 施します。
- ・入札・契約を通じ

な価格による契約や不良不適格の排除など、継続的に発注事務の改善に取り組みます。

次年度以降の方向性について、問題点 及び課題を踏まえた具体的な改善策に ついて記載しています。